

学校と地域の連携事例の検討

—北海道羽幌高等学校の「総合的な探究の時間」を中心に—

School and Community Collaboration : A case Study of Hokkaido Haboro High School on " Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study "

池田 裕子¹

Yuko IKEDA²

要旨

本論文は、北海道苫前郡羽幌町の地域課題を明らかにしたうえで羽幌高等学校の「総合的な探究の時間」を検討することによって、学校と地域の連携の在り方とその意義、及び課題を明らかにする。羽幌町は北海道の他の地域と同様に、若年人口の減少問題を抱えており、持続可能なまちをつくるには環境の保全と産業の振興が不可欠である。同校はそうした地域の意向を受けて2018年から「総合的な探究の時間」にこのテーマを取り入れた。2020年は、コロナ禍の影響を受けて活動を縮小したが、得られたものは大きかった。今後はカリキュラム・マネジメントの観点もさらに検討しながら、授業と学校の改革を同時に進めていくことになるだろう。その継続は学校が地域社会の新たな拠点となる可能性を秘めている。

Abstract

This paper will examine the significance and limitations of school and community collaboration practices by focusing on the inquiry-based cross-disciplinary study course developed by Hokkaido Haboro High School.

Haboro, a small town located in northwestern Hokkaido, like other towns across Japan faces the problem of the decline and aging of the population, in need to promote both industrial development and environmental conservation. Haboro High school, in response to the local community request, has integrated these themes in its inquiry-based cross disciplinary studies in 2018. We believe this program has the potential to transform not only educational practices inside school but also reposition schools as centers of community life.

キーワード：学校と地域の連携、総合的な探究の時間、北海道羽幌高等学校

Keywords: School and Community Collaboration, Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study, Hokkaido Haboro High School

はじめに

本論文は、北海道羽幌高等学校の「総合的な探究の時間」（以下、「総探」）の検討を通して羽幌

¹ 東海大学国際文化学部地域創造学科, 005-8601 札幌市南区南沢 5 条 1 丁目 1-1 ; E-mail: yikedat@tsc.u-tokai.ac.jp

² Liberal Arts Education Center, Sapporo Campus, Tokai University, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan; E-mail: yikedat@tsc.u-tokai.ac.jp

町における学校と地域の連携の実状とその意義及び課題を明らかにすることを目的とする。

2020(令和2)年より小学校学習指導要領(2017年3月公示)が全面実施となった。2021(令和3)年には中学校学習指導要領(同前公示)が全面実施となり、高等学校学習指導要領(2018年3月公示)は2022(令和4)年より年次進行で実施される。従来高等学校において「総合的な学習の時間」と呼称されてきた教科外活動は、新学習指導要領から「総合的な探究の時間」にその名称を改める。「学習」を一步深めた「探究」という言葉からは、生徒が主体的に学習を進める態度をより重視し、一つの問いを自ら突き詰めていくプロセスに注力した学習への期待が読み取れる。加えて「各学校において定める目標及び内容」について、従来は「日常生活や社会とのかかわりを重視すること」とあったのが、新学習指導要領では「地域や社会との関わりを重視すること」³となっており、より「地域」が意識されている。

学校と地域の連携については、20世紀後半に起こった産業構造の急激な転換と、これに伴う全国的規模での人口の流動により地域社会の弱体化が急激に進んだことがその背景にある。政策動向としては、1998(平成10)年9月21日に出された中央教育審議会(以下、中教審)の答申「今後の地方教育行政の在り方について」を踏まえて日本で初めて地域住民の学校運営への参画の仕組み(学校評議員制度)を整えたことがあげられる。続く2000(平成12)年には「教育改革国民会議報告—教育を変える17の提案—」により、新たな学校運営の形が示唆され、2004(平成16)年3月4日に発表された中教審答申「今後の学校の管理運営の在り方について」では住民による学校運営への参画の必要性が示された。これを受けて同年6月9日法律第91号「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)が誕生した(同年9月9日施行)。

その後、政府は2014(平成26)年12月27日に「地方創生」の核である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。中教審は2015(平成27)年12月21日に「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(地域とともにある学校答申)」を発表し、学校と地域の連携を強く打ち出した。そこには「地方創生」の一環として子どもたちの教育を重視し、まちづくりへの共通の目標設定に向けた「学校を核とした地域づくり」への志向が強調されている。このことは、次の時代の担い手を育成する学びの拠点としての学校の社会的機能を地域の人々の結びつきを支えるために活用しようとする期待の表れであると同時に、持続可能な地域づくりへの危機意識を反映した動きともいえる。

このような文脈で考えるならば、学校種のなかでも生徒の職業選択に関与する選別機能を有し、地域の若年人口の動向を左右するため、時には「地域存亡」の決定打として語られることもある高等学校が重要な位置づけとなるのは当然であろう。全国よりも「10年先に人口減少が進展する」⁴とされる北海道では、地域をとりまく問題解決への探究と同時に「自己の在り方生き方」を考えることを目標に掲げる「総探」は切実な取り組みである。

³ 文部科学省「高等学校学習指導要領比較対象表【総合的な探求の時間】」2頁。

<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407080.htm>2021.1.22 確認。

⁴ 国土交通省「北海道総合開発計画」2016年3月、7頁。同年3月29日に閣議決定された。

<<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn0000000fqs.html>>2021.1.22 確認。

本論文では人口減少という全国共通の問題がより凝縮した形で表れている羽幌町における学校と地域の連携事例として、北海道羽幌高等学校の「総探」を手掛かりに、地域における課題解決の取り組みについて考えてみたい。新学習指導要領で示されたカリキュラム・マネジメントの中核として位置づけられた「総探」には、その学校の特徴が明確に表れると考えるからである。

北海道における高等学校の意義に関する研究としては、小入羽秀敬・本多正人「高校存続の政策選択—地方創生下における公立高校の移管を中心に」（『国立教育政策研究所紀要』第147集、2019年3月）、高嶋真之ほか「離島地域における超小規模高校の教育と地域おこし：羽幌町立天売高等学校・天売島を事例に」（北海道大学教育学院・教育学研究室『公教育システム研究』第16号、2017年6月）がある。前者は高等学校を核とする地域存続の取り組みとして2016（平成28）年4月に道立から町立に移管した奥尻高等学校をとりあげ、北海道教育委員会の支援を軸にした町の移管戦略の在り方を検討した。後者は当時、全校生徒5名という天売高等学校がさまざまな取り組みを通じて地域の人々をつなぐ「要」として機能していることを明らかにした。

ここでは地域における学校の社会的機能の解明を目指した先行研究の観点を踏まえながらも「総探」に焦点を当て、その学習活動のなかに通底する学校の教育理念と実践の在り方をより具体的に検討し、その意義と課題を明らかにする。

使用する資料は羽幌町の行政文書、北海道海鳥センターの報告書、羽幌高等学校のウェブサイト、YouTube、新聞・雑誌、文献などの公開された資料のほか、各関係団体及び個人に対する聞き取り調査で収集した内部資料や情報などである。

1. 移りゆく基幹産業と人口減少

1-1 羽幌町の概要とまちづくりの課題

羽幌町は北海道北部の日本海側に位置する留萌管内のほぼ中央部に位置しており、東は天塩山系ピッシリ山を背景として、西は日本海に面し、沖合には日本有数の海鳥の繁殖地である天売島と豊かな自然林を有する焼尻島（双方が国の天然記念物に指定されている）を擁している。天売島は「人と海鳥が共生する島」として、焼尻島は「緑と原生花の島」として「暑寒別天売焼尻国定公園」に指定されている⁵。

⁵ 「暑寒別天売焼尻国定公園」北海道庁ウェブサイトを参照した。

< <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/skn/environ/parks/syokanbetsu.htm> > 2021.1.22 確認。

この町は第一次産業を中心に発展してきたが、1932（昭和 7）年の国鉄羽幌線開通に続



図 1 羽幌町の位置

(羽幌町提供)

く 1935（昭和 10）年の羽幌炭坑操業以来、鉱業が町の基幹産業となった。しかし 1960 年代後半に進んだ石炭から石油への転換（エネルギー革命）の影響を被る形での 1970（昭和 45）年の閉山とそれに伴う国鉄羽幌線の廃止などを要因とした過疎化が一举に進行することとなった。現在の基幹産業は漁業、農業を中心とする第一次産業である。特産物としては、甘えび、ホタテ、タコ、ウニなどの海産物、グリーンアスパラや長いもなどの農産物に加えて焼尻めん羊などの畜産物があり、これに加えて観光事業の推進を行っている。羽幌町が 2015（平成 27）年に発表した「羽幌町人口ビジョン」によれば、最も人口の多かった 1965（昭和 40）年には 30,266 人を擁した人口は、炭坑が閉山した 1970（昭和 45）年以降、とりわけ 1975（昭和 50）年には 13,624 人にまで減少した⁶。その後も人口減少は止まるところを知らず、

2021（令和 3）年 1 月末日現在では 6,654 人（市街 6,203 人、天売 275 人、焼尻 176 人）となっている⁷。

同町の人口減少は、死亡者数が出生数を上回る自然減と転出超過による社会減の両方によって進行しており、特に社会減によるものが大きい⁸。つまり政府の推進する「地方創生」に向けた課題をそのまま体現している状態である。今後もこの傾向は継続すると考えられており、その結果、「人口減少→地域経済の縮小→雇用機会等の減少→人口減少」⁹といった負のスパイラルに取り込まれてしまうことが予測される。それを防ぐため、羽幌町は①若い世代を中心とした人口流出の抑制と人口流入の促進、②町民の結婚、出産、子育てに関する希望の実現、③将来を見据えたまちをつくる、という 3 点を将来の方向性として提示している。とりわけ①の若い世代を中心とした人口流出は、高等教育機関への進学や就職によるものが多く、ここでは、「幼少期から郷土愛を醸成し、若い世代が『戻ってこられる』『まちに居続けられる』社会環境を実現」することを急務としている¹⁰。

ここには「郷土愛」という言葉が使われている。近年さまざまな分野で用いられる「郷土」「地方」「地域」の中核をなす「郷土」概念は明治期にドイツ語「ハイマート（Heimat）」からの訳語として導入された「郷土」あるいは「故郷」であるが、この概念は「個別的で

⁶ 羽幌町地域振興課政策推進係/編「羽幌町人口ビジョン」2015 年 10 月、1 頁。羽幌町ウェブサイト <https://www.town.haboro.lg.jp/gyousei/shisaku-plan/files/haboro_jinkou.pdf> 2021.1.22 確認。

⁷ 「羽幌町の人口と世帯数」羽幌町ウェブサイト <<https://www.town.haboro.lg.jp/jinkou/r2.html>> 2021.1.22 確認。

⁸ 前掲、「羽幌町人口ビジョン」2 頁。

⁹ 同前、19 頁。

¹⁰ 同前、20 頁。

もあれば共同体的でもあるニュアンスを内包」する多義的な概念である¹¹。行政がこの言葉を使う場合、若い世代のもつ「生まれ育ったまち」という素朴な感覚とは異なる政治的な意味合いを含んだものとなる。

現在の羽幌町は、豊かな自然の恵みを享受した第一次産業と観光事業で町の財政が成り立っている。そのことを念頭に置かなければ、第一次産業の基盤強化と観光事業の発展を大本とした経済基盤を作り上げることは人口減少を抑えるための必須事項である。そして、そのいずれの産業も環境保全なしには成り立たない。行政は自然と産業という両輪を矛盾なく走らせることを課題として掲げており、次代を担う若者が自らの生まれ育ったふるさとをどのように認識し、人生設計と合わせて考えていくのかを考える場所として学校に期待を寄せるのである。

1-2 海鳥の保護と研究の拠点、北海道海鳥センターを核とした環境保全活動

この節では本論文の主要なテーマである学校と地域との連携事業として 2018（平成 30）年度より展開されている¹²羽幌高等学校の「総探」を検討するにあたり、その前提であり起点となっている北海道海鳥センターの沿革と諸活動について紹介する。



写真1 ウミガラス（オロロン鳥）
（北海道海鳥センター提供）

北海道海鳥センターは、羽幌町のシンボルでありオロロン鳥の愛称で知られるウミガラス（ウミスズメ科）の調査研究や保護等を目的とする社会教育施設（博物館類似施設）である。日本におけるウミガラスの生息地は現在天売島のみとなっており、生息数も 1963（昭和 38）年には 8,000 羽が推定されたが、その後激減し、近年は 30 羽程度と、国内繁殖地消滅の危機に瀕している（2019 年は 62 羽を確認した¹³）。環境省は 1982（昭和 57）年に天売島全域を国指定鳥獣保護区とし、1993（平成 5）年には「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（1992

（平成 4）年法律第 75 号）に基づきウミガラスを「国内希少野生動植物種」に指定した。

同センターはこの流れを受けて 1997（平成 9）年に開設された、環境省と羽幌町が運営する日本で唯一の海鳥専門の保護、研究施設である¹⁴。同センター設立と同時に「北海道海鳥センター友の会」が発足し、この会が中心となって 2001（平成 13）年から「生きものとともに暮らす地域づくり」と題する全 15 回の勉強会や大学研究林の視察が始まった。この勉強会に参加した大人たちの中から羽幌の自然環境を次世代に残したいという声が上が

¹¹ 依岡隆児「日本の近代とハイマート（郷土/故郷）概念」鈴木貞美ほか編『東アジア近代における概念と知の再編成』国際日本文化研究センター、2010 年、249-250 頁。

<<http://doi.org/10.15055/00002495>> 2021.1.17 確認。

¹² 「地域と共に」羽幌高等学校ウェブサイト

<http://www.haboro.hokkaido-c.ed.jp/index.php?page_id=95> 2021.3.5 確認。

¹³ 「天売島におけるウミガラスの繁殖結果について」（2019.9.24 付）環境省北海道地方環境事務所ウェブサイト<http://hokkaido.env.go.jp/pre_2019/post_101.html> 2021.3.5 確認。

¹⁴ 「はじめに」「平成 30 年度 ウミガラス保護増殖事業報告書」環境省北海道地方環境事務所、2019 年 3 月<http://www.seabird-center.jp/ororon_2018.pdf> 2021.3.5 確認。

り、2004（平成 16）年にセンターを事務局としてビオトープ公園の維持・管理を主要な活動内容とする「羽幌みんなでつくる自然空間協議会」（以下、「自然空間協議会」）が発足した¹⁵。以下はその「活動理念」である。

【活動理念】

町民自らの手で築き上げ、維持管理していく。そして、

- 1.子どもたちをはじめとする地域の人々が、自らの意志と力で、教育・学び・憩いの場として原体験できる環境を創造する。
- 2.作り上げていく過程を通して、力を合わせることの大切さや地域の自然について学ぶ。
- 3.このビオトープを出発点に、地域の人々が、自らの生活空間など地域全体に「生きものとともに暮らす地域づくり」の芽をつくり、広げる。
- 4.もともと地域にあった自然環境を呼び戻し、稀少になりつつある生きものを守る。

ここからは、町民自らの維持管理の下で、子どもたちが羽幌の豊かな自然環境を無自覚に享受するのではなく、その魅力に気づき、守ろうとする活動を通してまちの環境をともに作りあげていこうとする姿勢が読み取れる。羽幌川の河川切り替えによる 7 ヘクタールの跡地での池や小川の造成、植樹、草刈りなどの環境管理作業を羽幌高等学校¹⁶や漁協など、さまざまな団体と協力して行っている。植えた苗木は 20 年から 30 年かけて生長し森をつくるため、完成には数十年の歳月が必要となる。羽幌の自然環境を引き継ぐ息の長い活動を想定している¹⁷。

羽幌町は、戦後直後に戦地より戻ってきた青年たちを中心に結成された羽幌政治研究会を主体とする公民館の設置運動に呼応する形で全国的にも（北海道ではトップクラス）早い段階で独立した施設を持つ公民館の設置が実現した。公民館を拠点とした社会教育活動の活発であった時期は長く、活動を通して地域におけるリーダーが多く輩出されたということであるから¹⁸、もともとそうした文化的土壌が存在していたのかも知れない。

この 10 年にわたる「自然空間協議会」の取り組みに当初から熱心に参加していたのが羽幌高等学校の理科の教諭であった¹⁹。羽幌高等学校の生徒が植樹活動を経験したり、海鳥センターのスタッフが高等学校に赴いて年 2 回の授業を実現させたりする道筋ができたのは、こうした自発的な交流から形成された人のつながりによるところが大きい。

¹⁵ 「平成 30 年度 北海道海鳥センター事業報告」北海道海鳥センター、7 頁；羽幌みんなでつくる自然空間協議会ウェブサイト<http://www.seabird-center.jp/human_04.htm>2021.3.5 確認。

¹⁶ なお、羽幌高等学校は 2003（平成 15）年から 2 年間、北海道ネイチャーハイスクール奨励校指定を受けている（羽幌高等学校ウェブサイト 2021.2.22 確認）。

¹⁷ 北海道海鳥センターウェブサイト<http://www.seabird-center.jp/human_04.htm>2021.2.22 確認。

¹⁸ 内田和浩「補章 1 戦後の地域社会の変貌—北海道羽幌町の公民館史から—」『参加による自治と創造 新・地域社会論 シリーズ社会・経済を学ぶ』日本経済評論社、2019 年、61-62 頁。

¹⁹ 2020 年 2 月に実施した筆者による関係者への聞き取り調査より。

行政による組織的な取り組みもある。羽幌町は 1965 (昭和 40) 年に「羽幌町総合振興計画」を策定後、5 次にわたる総合振興計画を発表し、この計画に基づく形でまちづくりを進めてきたが、近年の急激な社会情勢の変化に対応するべく 2012 (平成 24) 年に「第 6 次羽幌町総合振興計画 (ほっとプラン)」(以下、「第 6 次計画」) を策定した。この計画は「まちの最上位計画」として位置づけられ、多くの分野の計画との整合性が図られている²⁰。この計画を「環境面において補完」²¹する役割を担うのが「羽幌町の環境を守る基本計画」であり、2006 年 3 月に策定された第一次計画では、同町の環境保全策の決定打ともいえるべき「シーバードフレンドリー」(=海鳥に優しい取り組み) の考え方が盛り込まれた²²。2016 (平成 28) 年 3 月の第二次「羽幌町の環境を守る基本計画」においては「シーバードフレンドリー認証制度」(以下、「SBF 認証制度」) の実現が重点プロジェクトの一つとして掲げられ、環境意識の高い町民の育成を目標に、羽幌町の全学校種で環境教育の定着が謳われた²³。翌 2017 (平成 29) 年 2 月にはこれを受けて、町役場や環境省等の行政機関のほか、



図 2 SBF 認証ロゴマーク
(北海道海鳥センター提供)

主に羽幌の産業団体、教育機関、離島を含めたまちづくり団体や環境団体などから構成される「羽幌シーバードフレンドリー推進協議会」(以下「SBF 推進協議会」) が北海道海鳥センターを事務局として設立され²⁴、羽幌町と環境省の連携事業として「SBF 認証制度」²⁵制定に向けた動きが具体化した。「SBF 認証制度」とは、羽幌地域の「海鳥をとりまく自然環境の「保全」と「地域産業の振興」の両立を目指した取り組みである。環境に配慮している事業者が申請し、条件を充足させると認証を受けることができる。認証を受けた事業者は商品にロゴマークをつけることができ、自然環境に配慮していることの証明となる。マークは制度の略称「SBF」を模しており、それぞれ「S」は羽幌名物の日本海に沈む夕日、「B」は青い海、「F」は空を舞う海鳥のシルエットをイメージしたカラーリングとなっている²⁶。「SBF 推進協議会」は発足年よりも多岐にわたる事業を展開しているが、ここではそのなかでも学校との連携事業を見ることにする (表 1)。

²⁰ 羽幌町「平成 24 年～平成 33 年 第六次羽幌町総合新興計画」3 頁。

²¹ 羽幌町、第二次「羽幌町の環境を守る基本計画」2016 年、4 頁。

²² 「シーバードフレンドリーマーク」という表現で記述されている (羽幌町、第一次「羽幌町の環境を守る基本計画」2006 年、44 頁)。

²³ 羽幌町、第二次「羽幌町の環境を守る基本計画」2016 年、50 頁。

²⁴ 『「海鳥をとりまく環境保全」と『地域産業振興』の両立を目指して—羽幌地域連携保全活動計画—』羽幌町、2020 年 3 月作成、5 頁；「SBF 推進協議会」ウェブサイト

<<http://www.seabird-center.jp/sbf/index.html>> 2021.1.22 確認。

²⁵ 「自然を守ること」と「地域産業の発展」の両立を目指すシーバードフレンドリーの考え方を示す取り組みで、例えば農薬を少なくして生産した農作物や海鳥を混獲しないような漁法で水揚げした海産物などを認証し PR することで、付加価値をつけて多くの人々に興味をもたせる取り組みである (羽幌町『「海鳥をとりまく環境保全」と『地域産業の振興』の両立を目指して—羽幌地域連携保全活動計画—』2020 年 3 月、3 頁)。2018 年 10 月 12 日に認証第 1 号の事業所が決まった (道新ウェブ)。

²⁶ 「SBF 推進協議会」ウェブサイト

羽幌町には2020年現在で小学校3校(羽幌町立羽幌小学校・同天売小学校・同焼尻小学校)、中学校3校(羽幌町立羽幌中学校・同天売中学校・同焼尻中学校)、高等学校2校(北海道天売高等学校・北海道羽幌高等学校)が存在するが²⁷、海鳥センターは、これらの全学校種を対象に海鳥と環境についてだけではなく、地場産業との関連についての学習機会を提供している。とりわけ「SBF推進協議会」が力を入れているのは羽幌高等学校との連携である(同校と「SBF推進協議会」は2017年3月に環境教育の促進を目的とした協定を結んでいる)。羽幌高等学校の「総探」の充実は、北海道海鳥センターの協力によるところが大きい。

表1 北海道海鳥センターの学校連携事業(2018年度)

学校名	実施期間	活動内容	活動場所	人数
N大学 獣医学科3年 インターン受入	5月1日～ 5月4日	天売猫の飼育、ウミガラスの巣内映像解析、ビオトープ環境管理作業など	海鳥センターほか	1
羽幌高校3年生総合学習 「風力発電と野鳥」	6月6日	風車によるバードストライクなど、風力発電の負の側面について学んだ	羽幌高校	50
羽幌高校1年生総合学習 海鳥センター見学・学習	6月25日	海鳥センターを見学し、展示解説のほか海鳥保護活動についての講義を行った	海鳥センター	50
N高校	8月7日	海鳥学習プログラムを行い、海鳥と環境について学習した	海鳥センター	11
羽幌高校1年生総合学習 トンボ類生息調査	8月30日	減農薬米の圃場と慣行栽培※の圃場、ビオトープの三箇所で行ったトンボ生息調査を実施した	築別地区、ビオトープ	50
苫前小学4年生 ゴミの学習	8月30日	海鳥学習プログラムで、海洋のプラスチックゴミと海鳥について学んだ	海鳥センター	14
羽幌中学1年生 地域学習	9月19日	海鳥センターの仕事内容について質問に答え、説明した	海鳥センター	12
羽幌高校1年生総合学習 「海鳥を守る海岸清掃」	9月21日	羽幌の海岸に漂着するプラスチックゴミを拾い集め、海洋環境について学習した	サンセットビーチ 南側の海岸	50
羽幌中学校2年生 職場体験受入	10月25日	天売猫の馴化飼育、展示物制作など、海鳥センターの業務を体験した	海鳥センター	6
羽幌高校1年生総合学習 海洋環境調査	10月30日	海鳥学習プログラムと天売猫カードゲームにより海鳥と環境について学習した	羽幌高校	50
羽幌高校2年生 職場体験	11月8日	羽幌の海岸清掃、漂着物調査を体験した	サンセットビーチ	4

出典)「平成30年度 北海道海鳥センター事業報告」4頁表3により作成。

※慣行栽培(かんこうさいばい)とは、現在も広く行われている農薬や化学肥料を使用する栽培法を指す。

羽幌高等学校は1947(昭和22)年の学制改革に基づき、翌1948年11月に留萌高等学校定時制羽幌分校として設置認可され、1950(昭和25)年4月に羽幌町立北海道羽幌高等学校全日制課程を経て1951(昭和26)年に道立へと移管した²⁸。その後、前述した炭坑の閉山等による人口減の影響を受けて生徒数を減らし、機械科が1981(昭和56)年に廃科となり定時制も募集停止²⁹、普通科一本で現在に至る。

高等教育機関不在の羽幌町において、同高等学校は天売高等学校と並ぶ「最高学府」である。漁業を基幹産業とする離島にある天売高等学校は地域の特色を反映して早くから水産加工を中心とした産業教育などを取り入れていたのに対して³⁰、羽幌高等学校は機械科

²⁷「まちの施設案内」羽幌町ウェブサイト、2020.3.20 確認。

²⁸ 新羽幌町史編纂委員会『新羽幌町史』羽幌町、2001年、935頁。

²⁹ 同前、938頁。

³⁰ 同前、939頁。

廃科後は普通科のなかで授業の選択肢を増やすことで進学、就職のニーズに対応している³¹。羽幌高等学校（令和2年5月現在で168名在籍）生徒の進学支援及び、地元就職（＝定着）支援が町の課題である若年層の流出を抑制するための重要な手段である。「羽幌町人口ビジョン」に掲載されている高校1～3年生を対象としたアンケートによれば、卒業後の希望進路調査で「進学」は41%、「就職」は28%、「まだわからない」は30%であった。また、全体の36%が希望業種の雇用先があれば羽幌町での就職を検討したいとしていた³²。

この節の冒頭で示した「戻ってこられる」「まちに居続けられる」社会環境づくりと、それを精神面から支える「郷土愛の醸成」は、「故郷の発見」あるいは、「羽幌アイデンティティの発見」につながる独自の環境教育を創り出していくことで実現可能な施策とする方向性を内包している。

以上、羽幌町の歴史を通して現在に至る地域の動向と行政上の課題についてやや詳しく見てきた。羽幌高等学校の取り組みが、長年にわたる地域の大人たちの願いを出発点とした地道な活動の集大成であることが明らかになった。次章では、カリキュラムの側面から地域連携教育の在り方について検討する。

2. 地域の課題と結びついた学び

2-1 カリキュラム・マネジメント

新学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントのさらなる充実を打ち出している。カリキュラム・マネジメントとは、教育課程（教科や特別活動等の教育活動を指す行政用語でカリキュラムよりも狭義）を軸に学校教育に関わるさまざまな取り組みを点検し、それらを有機的に捉え直すことによって教育の質の向上を実現しようとする方策の一つであり、第1章総則第1款の5に定義されている（資料1）。

【資料1】各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

ここに示されているのは、①教科等横断的な視点、②教育課程の評価と改善、③教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制の確保と改善、という3つの観点である³³。「総探」はこれらの観点を可視化しやすい活動であることから、「これまで以上に総合的な探究の時間を教育課程の中核に位置付けるとともに、各教科・科目等との関わりを意識しながら、学校の教育活動全体で資質・能力を育成するカリキュラム・マネジメントが求められる」³⁴

³¹ 羽幌町「羽幌町教育大綱」2015年10月、4頁。

³² 前掲、「羽幌町人口ビジョン」2015年10月、16頁。

³³ 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編』同省、2018年、45頁。

³⁴ 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総合的な探求の時間編』

ことになる。羽幌高等学校では、「総探」を学習指導の中心に位置づけており(図3)、「地域と自己との関わりについての体験・探究的な学び」を目標に掲げ、その周りを同校の特徴的な取り組みが囲んでいる。これらの中で本稿が注目するのは「外部教育力の活用」、「ICT(情報通信技術)の活用」と「政治的教養を育む取組」である。「外部教育力の活用」では、北海道海鳥センターを筆頭に、複数の専門機関の協力を得ることで、より効果的な指導を実現することが可能となっている。



図3 羽幌高等学校の学習指導
(羽幌高等学校提供)

「ICTの活用」は、コロナ禍においてはもはやその方法を学ぶ段階を超えてしまったようである。「総探」の活動内容はICTを駆使して内外に向かう発信力を持ち、その活動領域を拡大させることによって生徒の自己認識や肯定感に根拠を与えるだろう。それは、第3章で紹介する通り、地元に住ながら札幌や東京などの都市部を始め、他地域の人々との交流を通して、生きた情報と多くの刺激を交換し合う機会を得ることであり、北海道のような広域分散地域にとっての意義はとりわけ大きい。加えて同校のウェブサイトには生徒の動向を示す多様な情報が掲載されている。これは、保護者や地域の人々に学校の諸活動を広く周知することを重視しているためであるが、羽幌以外

の人々にも同校の取り組みを広く知らせる媒体にもなっている。

「政治的教養を育む取組」は、例えば一有権者として行政に何を反映させるのかという観点を鍛え、その権利行使を「総探」の帰結として具体化させることに繋がるテーマとして考えることができるのではないか。

2-2 「総合的な探究の時間」のコンセプト—地域と共に—

ここからは、「羽幌高校の学習指導」(図3)、「総合的な探究の時間の全体計画」(表2)のほか、「令和2年度(2020年度)北海道羽幌高等学校全体構想(以下、「全体構想」)」³⁵などを資料として、カリキュラム・マネジメントの視点から「総探」について考えてみたい。

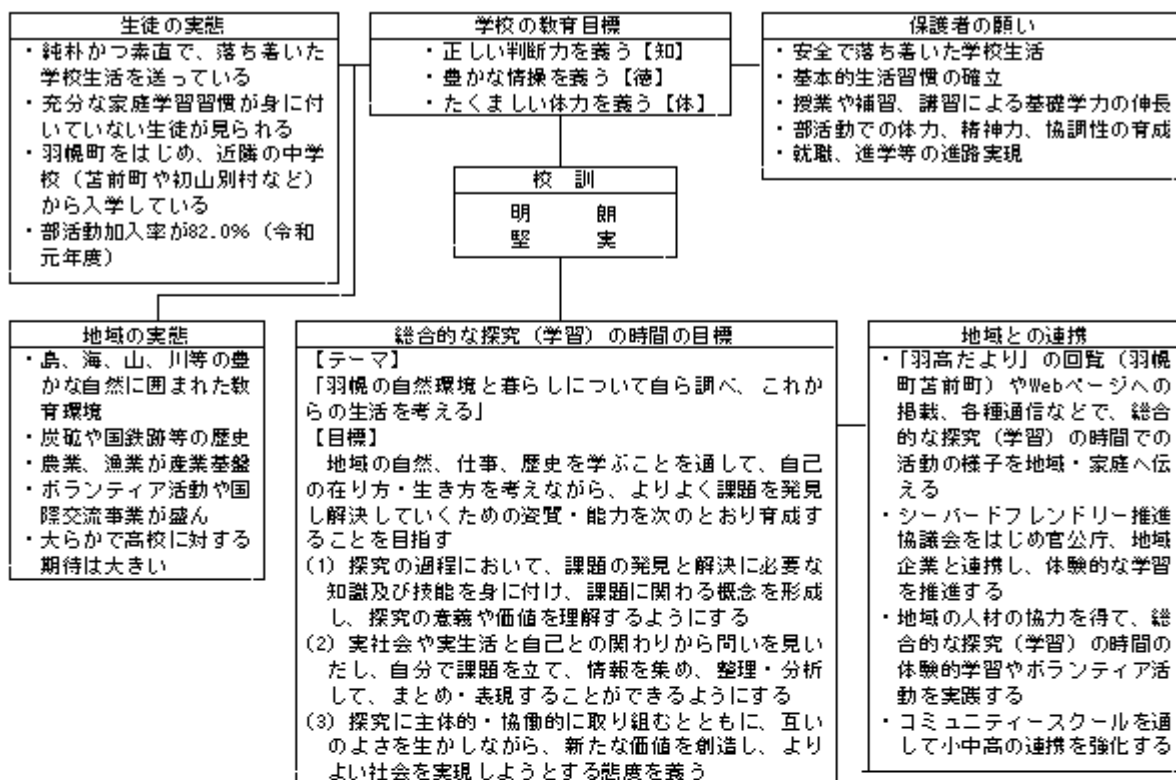
1) 教科等横断的な視点

次頁の(表2)には「生徒の実態」「保護者の願い」「地域の実態」という3つの要素を基礎とした学校の教育目標—正しい判断力を養う(知)、豊かな情操を養う(徳)、たくましい体力を養う(体)—が示されている。

同省、2018年、76頁。

³⁵ 羽幌高等学校ウェブサイト<http://www.haboro.hokkaido-c.ed.jp/?page_id=71>2021.1.22確認。

令和2年度 「総合的な探究(学習)の時間」の全体計画



活動領域の流れ
<p>【課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現】のプロセスを意識させ、プログラムを作成する 〔1学年〕</p> <p>○地域の自然について関心を持たせ、知識を深めるとともに、調査・分析をし、その内容をまとめ、表現させる 〔2学年〕</p> <p>○インターンシップを通して身に付いた知識・技能が相互に関連づけられ、社会の中で生きて、働くための基盤となる資質・能力を育成する 〔3学年〕</p> <p>○自身の興味・関心に基づいた探究課題を設定し、探究活動を実施する中で、自己の在り方・生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成する</p>

学習活動の3領域	1学年	2学年	3学年
<p>【知識及び技能】 探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解できるようにする</p> <p>【思考力・判断力・表現力等】 実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする</p> <p>【学びに向かう力、人間性等】 探究に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う</p>	<p>○学年テーマ 「地域の自然」</p> <p>○学年目標 ・地域の自然環境や地球環境についての興味・関心を高める ・自然環境を調査・分析する技能を養う</p> <p>○内容 ・地域の自然と地球環境 ・いま、自分たちができること</p>	<p>○学年テーマ 「地域の仕事」</p> <p>○学年目標 ・地域の産業について、理解を深める ・働くことの意義を理解し、自己の進路目標を設計し、その実現に向けて努力する</p> <p>○内容 ・働くこと、社会と関わること</p>	<p>○学年テーマ 「地域や社会の将来」</p> <p>○学年目標 ・地域社会の将来について、理解を深める ・地域の一員として、自分たちにできることを考え、主体的に行動する態度を養う</p> <p>○内容 ・地域社会の将来 ・未来に伝え、残すこと</p>
<p>・総合的な探究(学習)の時間や教科・科目で育成された資質能力と特別活動で培われた実践的な態度や能力とを相互に関連させ、それぞれの学習活動を補い合い、学校教育目標の達成を目指す</p>			

表2 令和2年度「総合的な探究(学習)の時間」の全体計画
(羽幌高等学校提供)

「総探」では、「地域の自然、仕事、歴史を学ぶことを通して、自己の在り方・生き方

を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力の育成を目指す」ことが目標とされている。そこでは生徒の課題設定に必要な知識や技能の習得及び課題に関わる概念形成を通して学びの意義を理解する「導入」の段階から、実社会や実生活と自己との関わりを踏まえた課題を設定してその解決に必要な情報を収集・整理・分析し、表現できる段階を経て、探究に主体的・協働的に取り組む過程で新たな価値を生み出し、よりよい社会の実現に向かう態度を養う段階へと発展させていく過程が描かれている。

その下段にある「活動領域の流れ」はそれらを学年ごとに示したものである。それぞれが「社会で求められる力(資質・能力)」と対応している。1学年では「地域の自然」をテーマに探究の基礎を習得し(「基礎学力」としての「知識・技能」)、2学年では「地域の仕事」をテーマにインターンシップを経験することによって、キャリアに関する「実践知」が加わることになる(「活用学力」としての「思考力・判断力・表現力」)。3学年ではより広い「地域や社会の将来」をテーマにこれまでの諸経験を土台として自分自身の探究課題を設定し、自己の在り方・生き方を考えながらよりよく課題を発見し解決していくための資質や能力(「学力を支える力」としての「学びに向かう力・人間性等」)の育成に向かう新学習指導要領を軸とした構想である。

「総探」はもともと教科横断的な要素が強いが、それにも増してこの教科外活動は3年間の教育課程を包括する性格を有しており、その充実は授業の改革に止まらず、学校全体の組織改革へと繋がるインパクトを持っている。

これらを教科横断的な視点を使ってどのように結び付け、目標達成に向かうのか。同校の「総探」は、例えば教科でいえば生物基礎の最初の単元である「生物の多様性」を入口として、公民科の現代社会、とりわけ地域経済の振興と有権者としての権利行使に帰結するという構成が考えられる。その過程で学ぶべき概念理解には国語や英語が、調査データの作成や処理に関しては数学が役立つだろう。これらの活動で得た実質を「表現力」、とりわけ言語運用と思考や構成を司る国語と情報科の技能を使って発信する。それは従来の学校教育で主流となっていた教科カリキュラムの特徴である教科の区切りを融合させた学際的な取り組みの中から改めて個々の教科の価値を認識し、実質陶冶と形式陶冶のバランスにおいて創造的な発想を生み出していく取り組みになるのかも知れない。

しかし他方でカリキュラム・マネジメントの教科横断的視点については、文部科学省の現場に対する過大な期待があるのではないか。この課題は各教科担当者による共通理解のもとで個々の授業の細部にわたる再検討を伴うものであり、教科の性格によっては難しい場合もある。この取り組みは、「学校の目標」を最終地点に「教科」と「総探」が相互にその繋がりを意識することによって授業が「総探」を中心にマネジメントされていくことを方向づけている。

さらにこの課題は学校教育の有する二面性—国民を育成するという公的な側面と生徒自身の個性や成長発達を保障するという個人的な側面—を前者優勢の同一目標下に置き、そこにある「ずれ」を抱えた生徒の意欲が上がらないという難問も想定できる。羽幌の「自然環境と暮らしについて調べることを基礎として、これからの生活を考える」という目標の中にある2つの観点(「自然環境と暮らしを調べる」ことと「これからの生活を考える」こと)は常に直接的且つ有機的に結びつくのだろうか。新指導要領で示されている課題設定は羽幌の場合は環境教育からの派生となるが、環境教育で学んだ内容それ自体を「自己

の在り方生き方」の問題として考えることはそう簡単ではないという生徒側の問題がある。

教員側の問題としては、多忙な業務のなかでそれらを突き詰めて検討する時間も十分に確保できないなかでは、各教科で「総探」との繋がりを見据えた授業の更新をできる範囲で地道に行っていくしかない。カリキュラム・マネジメントを効果的に機能させようとするならば、これまで以上の教材研究と相互連携が求められる。「総探」の充実はその基礎である各教科の授業の充実あってこそ実現できるということを勘案するならば、教員が教材研究に十分な時間を費やすという本来であれば当たり前の環境を整備するための方策が必須となる。「働き方改革」のみでは解消できない人手不足を早急に解決することが行政の重要課題である³⁶。

2) 取り組みの評価と改善

取り組みの見直しとしては、例えばこの前年に当たる 2019（令和元）年度の全体計画との比較では、「活動領域の流れ」として、「【関心→知識の習得→理解・認識の深化→行動】の流れを意識させ、プログラムを作成する」とあったのが、「【課題の設定】→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現」のプロセスを意識させ、プログラムを作成する」というように、「課題の設定」を前面に打ち出した。情報収集からその成果発表までを一つのまとまりとして捉えさせるような修正が加えられている。この見直しにより、従来は全ての学年に課せられていた「地域の自然について関心を持たせ、知識を深めるとともに、調査・分析をし、その内容をまとめ、表現させる」の項目が 1 学年に集約され、学年が上がるごとにその「方法知」を使って実社会で有用な知識や技能の習得や自分自身の課題設定に注力できるような構成となった。

評価と改善に活用する指針としては、プラン・実行・評価・改善という 4 つの観点から活動の実効性を高めるとされる「PDCA サイクル」がある。これを学校教育の中でさらに意識するということが新学習指導要領では奨励されている。教育以外の業界における手法としては、一つひとつの要素を言語化、数値化して綿密に分析することによって達成できるものであり、教育という早い成果を期待し得ない、また「学力を支える力」—「非認知能力」あるいは「社会情緒的コンピテンス」とも称される—など、育成方法も評価方法も明確に確立されていない「資質・能力」をどのように測り、その育成方法を見出すのか³⁷。学校教育でできることの限界をいとも容易く超えてしまう観点を「総探」は持っている。

³⁶ 教員の「総合」を担当する場合の負担感については、加藤智「総合的な学習の時間」のカリキュラム・マネジメントを担う教員の養成に関する研究—総合的な学習の担当者の実態・意識調査を通して」『愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇—』第 41 号、2016 年 3 月刊行(67-82)を参照のこと。

³⁷ 2017 年の国立教育政策研究所の成果では、「近年の教育政策における、社会情緒的コンピテンスへの高い注目に反し、その根拠たる我が国の実証データは、決定的に不足している（遠藤利彦ほか「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討方法についての研究に関する報告書」国立教育政策研究所 2017 年度、257 頁）」と指摘されたが、2019 年 4 月には、Institution for a Global Society (IGS) が教育機関向けにコンピテンシー測定ツールである Ai GROW をリリースし、120 校以上の学校や文部科学省などでの検証に活用されている（「IGS、教育機関向け評価ツール「Ai GROW」に調査書作成機能を実装」『ICT 教育ニュース』2021 年 1 月 29 日付）。<<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000054457.html>> 2021.2.21 確認。

技術は驚くような速さで推移しているが、その評価の妥当性や、指標により「有能な」人間像を固定化しかねない危険性もあり、依然として先の課題は解決できていない。

文部科学省の学校への過大な期待がここにも表れている。これについては、学ぶ主体である生徒がどうなりたいのか、そのために何をすれば良いと考えているのかなど、生徒自身の意見をさらに取り入れることが必要ではないだろうか。

3) 人的又は物的な体制の確保

この項目は同校最大の強みである。これについては3年間の学びの基礎となる「1学年総合的な探究の時間【シーバードフレンドリープロジェクト取り組み内容】」(表3)を見ることがしよう。左側の番号は回数ではなく主要な内容項目である。それぞれの項目を複数回で実施する場合もある。2020年度はコロナ禍の影響を大きく受けて活動の縮小を余儀なくされている。先に指摘した通り、これらの活動の大部分が複数の外部機関との連携で成り立っている。

		内容
①	ガイダンス	羽幌高校における3年間の「総合的な探究(学習)の時間」について全体ガイダンス
②	環境の話と羽幌町環境基本計画	羽幌町シーバードフレンドリー協議会(「SBF協議会」)による講話。①地球規模で発生している環境問題について②羽幌町が取り組んでいる環境基本計画について③SBF協議会の成立過程について
③	生態系と生物多様性	環境コンサルタント(オフィスマルマ)による講話 ①生態系/生物多様性とは②ビオトープとは③羽幌町ビオトープに広がる生態系について
④	農林水産教室	留萌振興局水産林務部・農政部から講師を招聘し、第一次産業の意義について学び、就労意欲を高めた
⑤	植樹活動	SBF協議会を招聘し、植樹活動の意義について学んだほか、羽幌町ビオトープに足を運び、北るもい漁協女性部と合同で植樹活動を体験した
⑥	下草刈り	植樹活動の補植作業として、ビオトープでの雑草取り、下草刈りを行った
⑦	樹木調査	植樹した樹木も含め、ビオトープ内にある樹木の樹種、高さ、胸高直径などを調査
⑧	羽幌町特別栽培米について	羽幌町上築別地区において、減農薬米農家を招聘し、減農薬栽培の目的と取り組み状況について学んだ
⑨	トンボ相調査水質調査	SBF協議会、オフィスマルマ、シン技術コンサル、東海大学、北海道トンボ協会と連携・協力のもと、ビオトープ・上築別の特別栽培米圃場・慣行栽培米圃場の3地点に分かれて、トンボ相調査
⑩	海鳥を守る海岸清掃	サンセットビーチに漂着したゴミの清掃活動を通して、プラスチックゴミが自然に与える影響について考察した
⑪	環境プログラム	北海道海鳥センターの全面的協力のもと、環境教育活動を実施した①天売猫について②プラスチックゴミが海鳥に与える影響について
⑫	1年間のまとめ	これまで学んだことを模造紙にまとめ、学年末に発表を行った

表3 1学年総合的な探究の時間【シーバードフレンドリープロジェクト】取り組み内容
出典) 羽幌高校ウェブサイトの表(2020.10.25確認)を筆者が一部編集



写真2 トンボ調査の様子

(北海道海鳥センター提供)

初年次は羽幌の資源を活用した環境教育が含まれており、その柱として、海の課題に対しては海鳥を象徴とする海洋環境保全のためのマイクロプラスチックの調査(2年生)や植樹活動、海岸清掃のほか、海鳥の天敵である天売ネコの「駆除」ではなく「譲渡」活動がある。陸の課題に対してはトンボを象徴とした特別栽培米の圃場における捕獲調査と種の同定、水質調査(調査には2019年度、東海大学の学生有志が支援員として参加した)のほか、ビオトープの維持管理への関わりがある。

以下、北海道海鳥センターから提供を受けた未公表の資料「(参考)羽幌高校での授業の様子」やウェブサイトの情報を参考にその概要を再現する。初回では導入に当たるガイダンスを実施し、②では「羽幌町環境基本計画」を題材として、羽幌町の課題を生徒たちと共有する。

海鳥が町の資源である豊かな生態系の一環であり（陸の問題ではトンボの多様性がこれに当たる）、その存在が羽幌の漁業にとって命綱である海洋環境を測る指標³⁸としての意味を持っていることを理解するところから同校の「総探」は始まる。行政文書を教材とした学習を実施するというのは、これから展開される「総探」が地域の将来設計に直接向かうことを生徒たちに認識してもらう意義を持つ。それは天売高等学校の生徒が島の貴重な労働力としての期待を担っていることと相通じるものがある。高等教育機関のない町では、高等学校の教職員と生徒は行政課題の共有者として町の期待を受ける存在であるということであろう。

③で学習するビオトープは既に見た「地域の原風景を守る」という理念の下で、手間のかかるであろう施設の維持・管理を通じた地域住民同士の交流と学習の場としての機能を期待されている。その学びを足掛かりとして最初の活動である植樹活動への動機づけに進む。植樹活動は自然環境の循環性に着目した活動であり、過去の取り組みとしては、北海道根室振興局別海町の野付漁協女性部が提案し、実行したことが知られている³⁹。羽幌高校では海鳥の混獲を防ぐ漁法導入に積極的な北るもい漁協⁴⁰（SBF 認証第 1 号）女性部と合同での植樹活動を実施している。そのほか上築有機米生産組合（SBF 認証第 2 号）、オロロン農業協同組合（SBF 認証第 3 号）、株式会社ダイマル乳品（SBF 認証第 4 号）との連携による学習から羽幌の産業が環境保全を必須条件として成立していることを学ぶ。⑩と⑪では海岸のごみ拾いを通して漂流漂着ゴミやプラスチックゴミの実態を知り、その有害性を理解し解決に向かうための意見交換をした。

羽幌地域の環境を守る（=海鳥が喜ぶことをする）ことが羽幌地域の産業振興につながるというサイクルの中に学びが位置づいており、連携する外部機関は、北海道海鳥センター、「SBF 協議会」、環境省羽幌自然保護管事務所、北海道留萌振興局（水産林務部・農政部）、羽幌町役場、北るもい漁協女性部、オフィスマルマ（環境コンサルタント）、北海道トンボ研究会、上築有機米生産組合やオロロン農業協同組合、株式会社ダイマル乳品のほか、ハローワーク、専門学校、大学、葛西臨海水族園など多岐にわたる。地域社会全体で次代を担う子どもたちを育てようとする期待が込められたスケールの大きなプログラムとなっている。

3 生徒たちの発信

3-1 2018 年の発信

初年次の活動はその多くが試金石となるが、同校では初年次のしかも 1 年生に発表の機会を多く提供した。その主要な機会は年末に実施する全校発表会であり、他には千葉県我孫子市で毎年 11 月に開催される「ジャパンバードフェスティバル（JBS）」と、これも毎年 11 月に札幌市で開催される「全国ユース環境活動発表大会 北海道大会」への参加であ

³⁸ 佐藤真弓ほか『マリーン IBA 白書 海鳥から見た日本の重要海域』一般財団法人バードライフ・インターナショナル東京、2016 年 8 月、7 頁。

³⁹ パルシステム生活協同組合連合会ウェブサイト「社会貢献レポート第 4 回＜北の大地に育つコブの森＞」 <<https://www.pal.or.jp/csr/report/csr04.html>> 2021.1.5 確認。

⁴⁰ 羽幌シーバードフレンドリー推進協議会ウェブサイト「SBF 認証制度」 <<http://www.seabird-center.jp/sbf/subpage2.html>> 2021.1.26 確認。

る。前者は2001年から実施されている鳥に関する日本最大級のイベントで⁴¹、後者は2016年から毎年12月に全国8か所で開催する地方大会(審査会)における審査結果と出場団体の高校生、教諭による投票結果を合わせて選出された12-3団体の中から各賞の受賞団体と全国大会に出場する2団体を決定し、1-2月に開催する全国大会(審査会)における審査結果と全国大会出場団体の高校生、教諭による投票結果を合わせて「環境大臣賞」などの受賞団体が決まる難関である⁴²。いずれの大会も高校生にとっての「大舞台」である。

2018年は、11月2日(金)、3日(土)の日程で開催されたJBFに1年生の生徒2名がSBF推進協議会のメンバーとともに参加し、羽幌町の海鳥や自然環境についてPRした。11月11日(日)には札幌市で開催された「第4回全国ユース環境活動発表大会 北海道大会」への出場も果たし、全国大会出場は逃したものの、「優秀賞」を受賞した⁴³。このような機会を設けることは、生徒の動機づけにとって非常に効果的なことである。道内外の人々に自分たちの取り組みを紹介し、評価やフィードバックを得ることで自信がつくだけでなく、自分たちの行っている活動の社会的意義を確認することによって学びの有益性を認識し今後の学習活動を活性化することができると同時に他の教育活動への好影響が期待できる。

この年度の3年生の発表テーマは「地域の歴史を知り、これからを考える」であった。各グループによる発表では「風力発電についての是非」「将来の羽幌を良くするプラン」「鮭の生態と物質環境」「鮭に関する食生活について」というテーマでそれぞれの意見を発表した⁴⁴。2月22日(木)には1年生による総合まとめ発表会を実施して2018年度を終えている。生徒たちにとっては大きな挑戦の一年だった。

3-2 2019年の快挙

2年目は同校における過去3年間の活動の中で最も充実した学習が実現した年度であり、成果発表も前年より活発に実施された。7月25日(木)に実施された学習会では、1年生61名によるトンボ調査のまとめ発表があり、そこでは捕獲したトンボの種類がなぜ違うのかを生息域の地理的条件をもとに考察し、生徒なりの考えを発表した⁴⁵。10月29日(火)からは、これまでの学びのまとめ作業を開始し、SBF推進協議会のメンバーの支援の下で、班ごとに「海鳥と産業」「海鳥と生物多様性」「海鳥と環境問題」の中からテーマを選んでその問題点や課題点を見出し、それらをどのように解決できるかを考察した⁴⁶。

この年は、1学年のシーバードフレンドリー(SBF)プロジェクトチームが11月2日(土)、3日(日)の「JBF2019」及び、11月10日(日)の「第5回全国ユース環境活動発表大会

⁴¹ JBF 実行委員会事務局は我孫子市役所環境経済部手賀沼課である。JBF ウェブサイト <<http://www.birdfesta.net/>> 2021.1.21 確認。

⁴² 環境省、独立行政法人環境再生保全機構(RRCA)、国連大学サステナビリティ高等研究所の主催で実行委員会事務局はRRCAである。RRCA ウェブサイト <<https://www.erca.go.jp/jfge/youth/challenge/index.html>> 2021.1.21 確認。

⁴³ 羽幌高等学校ウェブサイト【学習指導】2018年11月4日付記事「ジャパンバードフェスティバルに参加しました」; 11月11日付「全国ユース環境活動発表大会北海道大会に参加しました」。

⁴⁴ 同前、2019年1月23日付「総合まとめ発表会を行いました」

⁴⁵ 同前、2019年7月25日付「1年生、トンボ調査のまとめを行いました」

⁴⁶ 同前、2019年10月29日付「1年生、総合のまとめ作業開始！」

北海道大会」に参加した。JBF については、関係機関や報道陣の前で事前にプレゼンテーションを行い、様々な意見や助言を受けての挑戦となった⁴⁷。その甲斐あってか最初こそは緊張した様子を見せたが「堂々とした態度で説明」することができ、最も優れた発表者に授与される「オオバン賞」を受賞した⁴⁸。



写真3 オオバン賞受賞の様子

(北海道海鳥センター提供)

10日の「第5回全国ユース環境活動発表大会北海道大会」(全国162件の応募のうち地方大会に進んだのは92団体)では一次審査を通過した15団体のなかで1年生5名が健闘し、「優秀賞」を受賞した⁴⁹。11月14日(木)には1学年が今年度のまとめ発表会を行っている。この回は「海鳥と産業」「海鳥と生物多様性」「海鳥と環境問題」という3つのテーマから1つを選び、班ごとに「海鳥を守るために何ができるのか」について、具体的な解決策を発表した⁵⁰。

3年生の活動は「地域の歴史を学ぶ」という設定があり、この年は炭碓学習を実施している

⁵¹。3年間取り組んだ集大成として8つのグループに分かれて短い時間のなかで資料を作成し、発表を行った。これまでの取り組みを振り返りながら、積極的にアイデアを出し合う様子が見られたという⁵²。

12月17日(火)には体育館にてまとめ発表会が開催され、1学年は羽幌 SBF プロジェクトについて、2学年はインターンシップでの学びについて、3学年からは3年間のまとめを発表した。各グループとも学んだことや調べたこと、各自の考えや意見など、パワーポイントを使って表現した⁵³。

3-3 2020年、コロナ禍での発信

2020年は新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響に学校現場も翻弄された一年であった。新学期早々の休校を余儀なくされ、6月に授業再開となり、「総探」も予定を変更しながらの展開となった。しかしこの状況は全国共通であり、新たな挑戦となるオンライン発表の機会を得たことが大きな収穫であった。

一つ目は11月4日(土)に東京江戸川区にある葛西臨海水族園で開催予定だった海鳥に

⁴⁷ 同前、2019年10月31日付「1学年、SBF出陣式・プレ発表会を行いました」

⁴⁸ 「ジャパンバードフェスティバルで賞をいただきました!」「羽高ニュース」2019年11月5日付。なお、オオバン賞の審査基準は、展示、解説や体験プログラム、大切な内容を伝えているという3点に集約される(JBFウェブサイト)。

⁴⁹ 羽幌高等学校ウェブサイト【羽高ニュース】2019年11月10日付「ユース環境発表大会で発表を行いました」

⁵⁰ 羽幌高等学校ウェブサイト【学習指導】2019年11月18日付「1学年、SBFのまとめ発表会を行いました」

⁵¹ 同前、2019年10月25日付「3学年 炭碓学習を実施しました」

⁵² 同前、2019年12月12日付「3年生、総合まとめ発表会を行いました」

⁵³ 同前、2019年12月17日付「総合まとめ発表会を行いました」

ついでに講演会「つどえ オロロ〜ン！ 海鳥とくらすために私たちができること」がオンライン開催となり、北海道海鳥センターから1年生4人が「海鳥とプラスチック」を配信した。これなどは最高のICT経験であろう。この様子はYouTubeで視聴することができる⁵⁴。

JBF及び「第6回全国ユース環境活動発表大会」も同様にオンライン開催となった。このうち、連続3回の出場を決めた「全国ユース環境活動発表大会」は動画による応募となり、第一次審査に合格した道内15校の発表が「総集編」としてYouTubeで公開されている⁵⁵。審査基準は、「自主性：高校生が自主的・主体的に企画・実践したものであるか。着眼点：社会課題の解決が起点になっているか。協働：多様な人と協力・協調して解決しようとするアプローチがあるか。改善度：これまでの成果や失敗を本年度の改善に繋げているか。発信力：活動の内容や成果を他者に分かりやすく伝えているか。」の4点である⁵⁶。示された基準は新学習指導要領の観点と重なっており、この大会でのフィードバックはそのまま「総探」見直しに必要な論点となる。

1団体につき10分という短い時間での発表は瞬発力が要求されるが、生徒4人は緊張しながらも手作り感あふれる動画を制作、発表して「優秀賞」を受賞した⁵⁷。主催者の一つが国連大学だったこともあり、SDGsを意識した活動を展開した高等学校の評価が高くなる傾向にあったものの、全世界中で深刻化している途方もない難問に立ち向かい、自分たちにできることをひたむきに考え、その意見を発表した。次につながる課題を多く発見した有意義な経験だったことは間違いないだろう。

校内的には12月に3度の「学習成果発表会」が実施された。16日(水)の発表会は学年の代表によるものであったが、各学年とも予選会を経ているので、全員が発表の機会を得たことになる。他学年の発表を見ることで、今後の探究活動への意欲・関心が一層高まり、次年度に活かしていくことを期待しての取り組みである。1年生は地域の自然をテーマに「SBF推進協議会」と連携した取組について、2年生は職業をテーマに1人1人が様々な仕事に関わる現状と課題について探究し、3年生は統一テーマを設けず1人1人が自ら設定したテーマについて深めた。3年生の発表は自ら設定したということもあり、「完璧な翻訳アプリは作れる？」や「学校の先生は本当にブラックなのか」など、「高校生らしい視点が新鮮で、聞きどころ満載」だったという。1年生の時に環境教育を通して習得した一連の技能を、2年生で職業探究という自らの将来像により接近させるかたちで洗練させ、3年生になって初めて「【課題の設定】→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現」という一連のプロセスを自ら完成させ、結実させた。発表会は、1年生のみ体育館に集まり、2・3年生は各HR教室にてオンラインで実施した。体育館の発表の映像をオンラインで各教室に配信している写真が添えられている。この挑戦は、「今後の学校教育におけるICT活用

⁵⁴ <<https://youtu.be/X0f4Bxv-k88>>

⁵⁵ 第6回全国ユース環境活動発表大会 北海道地方大会 <<https://youtu.be/SzsZuphdHo4>> 2021.1.22 確認。

⁵⁶ 独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)ウェブサイト <https://www.erca.go.jp/jfge/youth/challenge/ear_06.html> 2021.1.21 確認。

⁵⁷ 羽幌高等学校ウェブサイト【学習指導】2021年1月19日付「第6回全国ユース環境活動発表大会で優秀賞獲得！」

につながる」手応えとなったようである⁵⁸。生徒たちは、コロナで抑制されたように見えた「総探」の諸活動のうち、動画制作や配信技術によって新たな発信のかたちを習得し、学びの新たな価値を見出した。この技術を使えば居ながらにして世界とつながることができる。地域を舞台とした「総探」を通して生徒たちは多くの挑戦を重ね、その能力を開花させている。そして、「人前で自分の意見を発表する機会があまりなかった生徒らが堂々と発表できた」⁵⁹ことに対して教員が頼もしさを感じるほどに生徒たちは成長を続けている。得られたものは大きかったといえよう。

おわりに—学校は地域社会の新たな拠点となり得るのか—

羽幌高等学校の「総合的な探究の時間」は2020年度に3年目を迎えたばかりの途上にある。そうであるにも拘わらず、さまざまな外部機関との連携を実現し、確立したプログラムを実践できているのは、羽幌町で培われてきた教育的な土壌のなかで「ふるさと」を愛し、次の世代に残したいと考える大人たちの願いを集約する拠点として北海道海鳥センターが位置付いているからこそであった。羽幌の「総探」は海鳥を守ることで羽幌のまちに好循環を展開させようとする活動であるが、実は海鳥によって守られてもいる。海鳥は羽幌の学びにとっては象徴以上の存在である。

羽幌の自然をフィールドに頭と体を使った活動を通して町の置かれている実状を学び、探究したことを内外に向けて発信する。そうした機会を大小取り混ぜて設定することが生徒たちの新たな可能性の発見と自己肯定感の高まりに寄与している。さらに生徒たちは羽幌町の生涯学習に参加し、まちの課題解決に現在進行形で貢献している。彼らの力が現在の羽幌に必要なということをもより意識できるような学びを構築することが羽幌の未来へと繋がる。今後は3年間の取り組みを評価し、SDGs やカリキュラム・マネジメントの観点とともに、場合によっては生徒を企画段階から参画させることも検討しながらプログラムの完成度を高めていくことで、さらにレベルの高い博学連携が実現するだろう。

この活動には、人口減少問題を起点とする行政的な課題解決を含意した「郷土教育」に収斂されない「ふるさと」への願いが込められている。行政課題と生徒自身の課題は必ずしも直接的に結びつくものではないが、その「ずれ」をいかに解消していくのかが、とりわけ「総探」の授業更新の観点になるだろう。生徒が「自分ごと」としての課題を見出し、主体的に活動を展開できるような支援が必要である。その意味においては3年間の学びを無理なく繋げる目標や課題の設定は常に検討課題である。羽幌を学ぶのではなく、羽幌で学ぶことが「自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題の発見」に繋がるのではないか。

活動の魅力を高めるには北海道海鳥センター、羽幌高等学校を中心とする諸学校、羽幌町立中央公民館図書室、羽幌町立中央公民館、羽幌町郷土資料館などが連携したりボランティア人材を養成したりすることで生涯学習を支える人的ネットワークを構築し、地域ぐるみで羽幌の学びを支える取り組みを進めていくことが鍵となる。この分野は行政が力を発揮できる。学校において重要になってくるのは授業の更新であり、これは授業のプロである教員にしかできない。これを地道に継続していくことにより、生徒が育ち学校が変わ

⁵⁸ 2020年12月18日付「校長日誌」より。

⁵⁹ 2020年2月29日に実施した筆者による教員へのインタビューによる。

る。教育という可変性のある営みは、地域を変える力に繋がっていく。

「総探」を持続可能な取り組みとする体制の構築、学校支援スタッフの確保など課題は多い。しかし継続することによって学校が新たな地域の拠点となり、海鳥センターとともに魅力あふれる羽幌の生涯学習ネットワークの要として、かつての公民館以上にまちの担い手を育成し地域住民を結ぶ機能を高める可能性を秘めている。子どもたちが「戻ってこられる」「まちに居続けられる」社会環境とは、自然環境の保全と産業振興だけではない。

謝 辞 Acknowledgements

本論文をまとめるにあたり、北海道羽幌高等学校校長吉田聡氏以下教職員の皆様、北海道海鳥センタースタッフの皆様、羽幌シーバードフレンドリー推進協議会会長濱野孝氏をはじめとするメンバーの皆様、オフィスマルマ代表長谷川雅広氏、羽幌町地域振興課、そして東海大学札幌キャンパスの同僚・松井晋氏に多大なご協力をいただきました。ここに深く謝意を表します。

〔付記〕本論文は、東海大学「人を対象とする研究」(2020年度)に関する倫理委員会審査による承認を受けている(20029)。

(受付: 2020年12月10日、受理: 2021年1月31日)

(Submitted: December 10, 2020 ; Accepted: January 31, 2021)